

先進国の市況動向について



英国

<景気動向> サブプライムローン問題により中央銀行はアメリカと同様に利下げと金融市場への資金供給を断続的に行ないました。住宅価格は前年比ではマイナスに転じる等調整基調を強めており、また消費も徐々に減速基調となっています。

<市場動向> 金融市場の混乱を受け中央銀行は政策金利を昨年12月以降徐々に引き下げており、現在は5%となっています。10年債利回りは、金融市場の混乱に伴う質への逃避、全般的な景気の減速から低下基調となりました。

<見通し> 住宅価格の下落は米国と同様に今後も継続すると考えられます。また住宅セクターの低迷は今後とも金融セクターの収益を抑制し消費に重しとなると考えられます。一方5%まで引き下げられた政策金利や中央銀行による資金供給政策は大幅な景気の後退を妨げると考えられます。これらを反映し英国ポンドの下落は限定的と考えられます。



オーストラリア

<景気動向> 世界的な景気の減速が同国経済にも徐々に影響を及ぼす可能性はあるものの、高騰する資源価格が同国の景気を下支えていると考えられます。また住宅市場に関しても需給が良好であることから大幅な減速基調はみられません。

<市場動向> 世界的な景気の減速や金融市場の混乱にもかかわらず10年債利回りは過去1年では上昇しました。また、インフレ懸念により政策金利は過去1年で1%引き上げられ7.25%となっています。

<見通し> 今後は世界的な景気減速による影響や国内でのインフレ懸念を考慮すると当面現状の政策金利が維持されると考えられます。これを反映してオーストラリアドルは堅調に推移すると考えられます。



スウェーデン

<景気動向> 設備投資の牽引により、堅調な経済成長率を維持してきました。市場心理関連の経済指標などは景気の減速を示唆しています。

<市場動向> 欧州市場での金利低下に関わらず、予想を上回る政策金利の利上げを反映し、10年債利回りは過去1年間ではほぼ横ばいで推移しました。

<見通し> 生産や市場心理関連の経済指標は経済の減速を示しており景気は徐々に減速基調になると考えられますが、当面政策金利は現状の水準で維持されると考えております。これを反映しスウェーデンクローナは堅調に推移すると考えられます。



ニュージーランド

<景気動向> 世界的な景気の減速を受けて同国の経済も徐々に減速基調が強まっています。しかし雇用情勢が、逼迫していることなどからインフレ率は3%超で、中央銀行のインフレターゲットレンジ(2%~3%)を超えており、政策金利は10年来の高水準となる8.25%まで引き上げられています。

<市場動向> 10年債利回りは過去1年ほぼ横ばいでした。他方、インフレ懸念から政策金利は引き上げられており、短期ゾーンの金利が長期ゾーンより高い状況が継続しています。

<見通し> 政策金利はインフレ懸念に対する警戒から昨年7月以降8.25%に維持されており、景気の減速基調を強める要因となっています。今年終盤から来年前半にかけて政策金利は引き下げられると考えられますが、当面は現状の金利水準が維持されると考えられます。これを反映してニュージーランドドルは堅調に推移すると考えられます。



ノルウェー

<景気動向> 原油の輸出国である同国は原油価格の高騰を支援材料に景気は底堅いと考えられます。

<市場動向> インフレ懸念から中央銀行は政策金利を昨年5月末の4.25%から5.5%まで引き上げました。10年債利回りは、金融市場の混乱に伴う質への逃避、全般的な景気の減速から低下基調となりました。

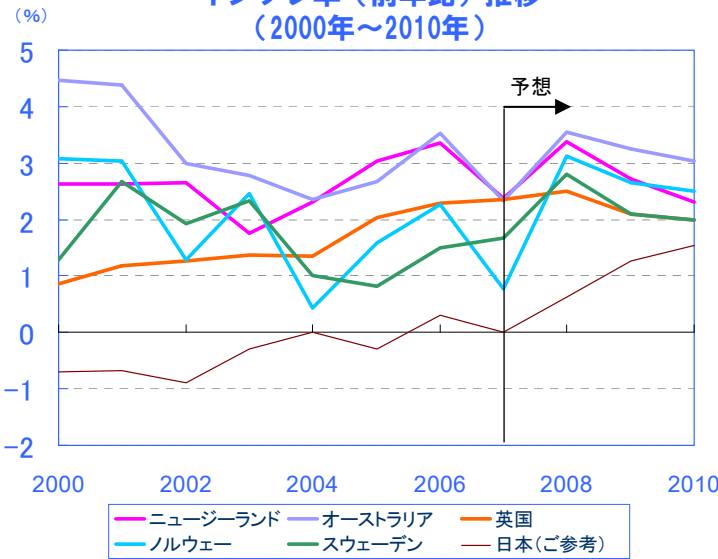
<見通し> 当面政策金利は現状の水準に維持される可能性が高いと考えられます。これを反映しノルウェークローナは堅調に推移すると考えられます。

※上記見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境等を保証するものではありません。

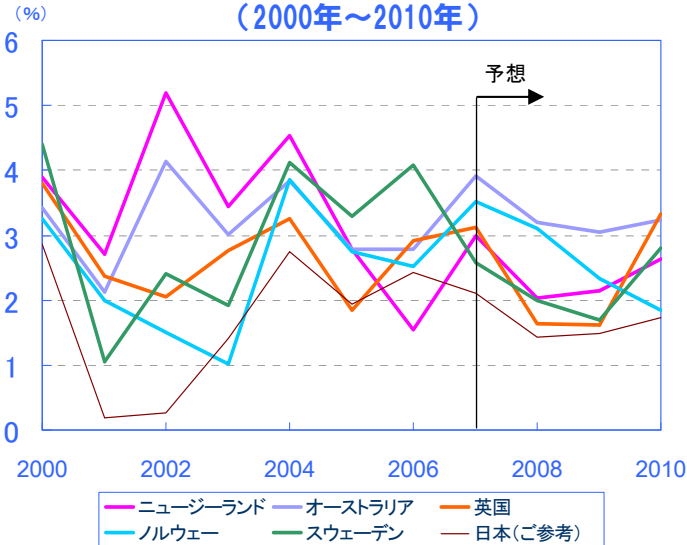
■当資料は、日興アセットマネジメントが「先進国の市況動向」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。

■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

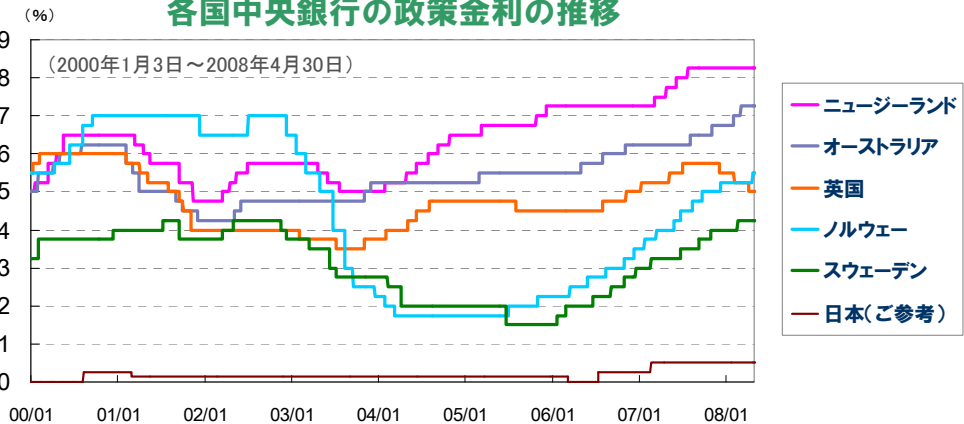
インフレ率（前年比）推移
（2000年～2010年）



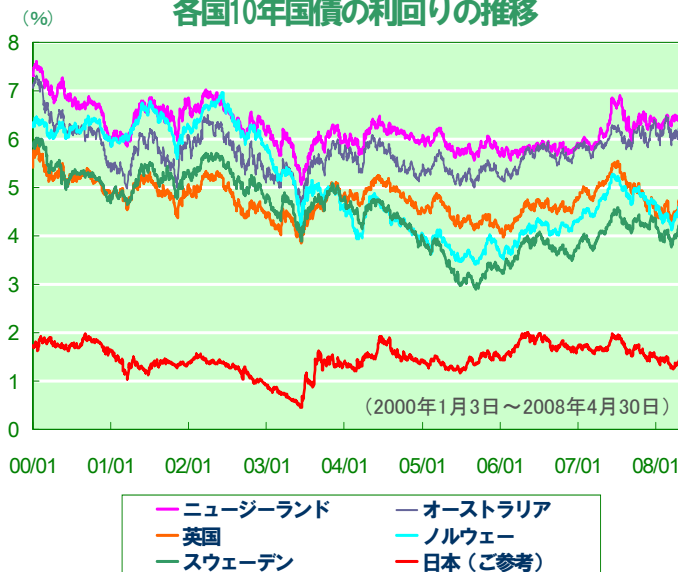
GDP成長率（前年比）推移
（2000年～2010年）



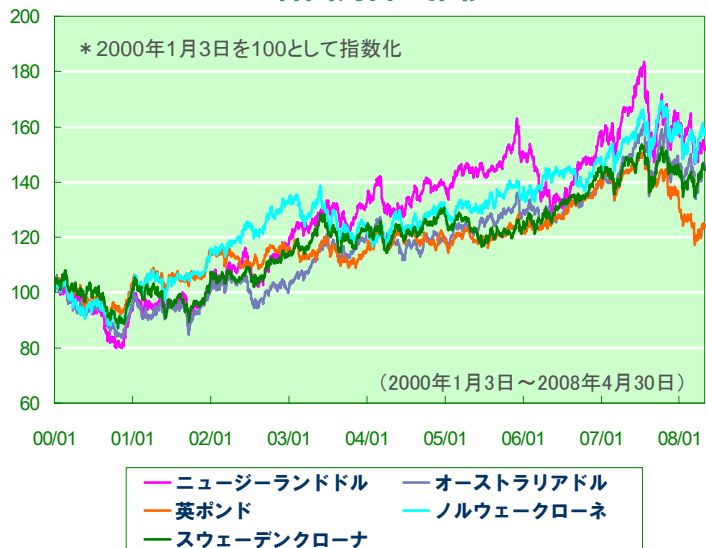
各国中央銀行の政策金利の推移



各国10年国債の利回りの推移



各国為替の推移



※上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※インフレ率（前年比）推移、GDP成長率（前年比）推移のグラフデータ出所：IMF「World Economic Outlook 2008年4月」

※その他のグラフは信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「先進国の市況動向」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。

■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。